

報道関係者各位

## アバナードの技術予測：2017年に日本企業に大きく影響する技術トレンド

アバナード株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役：安間 裕、以下アバナード）は本日、2017年の技術動向予測を発表しました。アプリケーションやプラットフォーム全般にわたるデジタルイノベーションの進展に伴い、企業や組織はそのワークフォース、顧客、パートナーとの関係の持ち方を考え直さなければならなくなっています。アバナード株式会社 代表取締役社長の安間裕によると、2017年に日本企業にとってとくに重要となる3つの技術トレンドは以下の通りです。

### 1. ポケモンの向こうにあるもの：拡張現実が新たなエンタープライズの現実に

「2017年、企業は拡張現実（AR）、仮想現実（VR）、複合現実（MR）といったテクノロジーを幅広く取り入れ、未来のワークフォースを迎える準備に取りかからねばなりません。大企業は従業員同士の協力体制を改善し、彼らの能力を高め、顧客との関係を深めるためのテクノロジーを重視していることから、これらのテクノロジーはゲームをはじめとする一般消費者向けの技術から、エンタープライズの領域へと急速に拡大しています。例えば、ARを活用すると、新たなデバイスや装置を使い始めたり、修理したりする場合に、ステップバイステップのガイドを視覚的に表示させることができるので、単に作業を完了させるに留まらず、生産性を最大化したり、リスクを最小化することも可能になります。ポケモンによって一般的となったAR体験は、企業が顧客との関係を深めるための手法を様変わりさせようとしています。米調査会社のガートナーは、2020年までにAR環境で買い物をする人々が約1億人に達し、買い物客の71%が店舗内の全商品をオンラインで見たいと考えるようになる予測をしています。これらのことから、2017年、日本の企業はAR、VR、MRテクノロジーをどのようにすれば最も活用できるかを理解するために、これらの技術の利用を試み始めるべきだと考えられます。」

### 2. デザイン思考：イノベーションの未来は人間の体験を拡張する技術にある

「顧客と従業員はますますデジタルに強くなっていくため、企業や組織が市場での競争優位性を維持するためにはデザイン思考が欠かせないものとなるでしょう。デザイン思考のアプローチとは、テクノロジーから考え始めるのではなく、まず最終的なエクスペリエンスを視覚的に示し、それを実現するために、人、プロセス、テクノロジーを統合していくという手順を取ります。2017年、企業と組織はデジタルの活用によってユーザーエクスペリエンスの根本的な変革を進めていくでしょう。キーボードや画面のタップで操作するという時代は終わります。デジタルがユーザーとマシンをシームレスに結び付け、身ぶり、触覚、音声、視線などを使った、より没入度の高いエクスペリエンスを実現します。企業と組織がデザイン思考を取り入れることで、デジタルヒューマニストという役割が現れてくるでしょう。共感力、クリエイティビティ、コラボレーションを発揮し、アジャイル手法を取り入れたデジタルヒューマニストは、顧客と従業員がデジタルイノベーションプロジェクトに対して抱く倫理的な期待の代弁者となります。デジタルヒューマニストが代弁することは、ユーザーエクスペリエンスとデザインに留まらず、新たな技術革新の倫理にも及びます。2017年は、企業がその技術革新への取り組み方を改めて学習し、人間中心のデザイン原則を取り入れなければならない年であり、そうしなければ競合他社に従業員と顧客を奪われるリスクを負う年となるでしょう。」

### 3. デジタル倫理：データで可能となることをすべて実行して良いわけではない

「2017年、企業と組織の関心はデータの獲得からデータインテリジェンスへと移るでしょう。ガートナーは『2017年の戦略的テクノロジートレンドトップ10』の中で、高度な機械学習とAI(人工知能)を1位に位置づけました。アバナードの顧客も、その多くが自動化を前面に置いた取り組みを始めています。しかしながら、人、インテリジェントシステム、デバイスからなる拡張ワークフォースは、複雑な倫理課題を新たに生み出しています。アバナードが [最近行った調査](#) によれば、企業の経営幹部(いわゆる CxO)の大多数が、スマート技術を職場で使用することから生じる倫理上の問題に取り組んでいます。企業は顧客データについても同様のデジタル倫理のジレンマを抱えています。たとえば、保険会社は現在、消費者の運転傾向を追跡するためにテレマティクスデバイスを使用しています。安全運転をするドライバーに割引優遇を与えるというのは良いアイデアに思えますが、ドライバーは日々の自分の運転データを誰が所有しているのか認識しているのでしょうか？ 保険会社がテレマティクスデバイスをトリガーとして、事故が発生した際に自動的に緊急サービスを呼び出すというのは、消費者にとって気持ちの良いことなのでしょうか？ 2017年には、企業と組織は、デジタル技術がもたらす倫理的影響に関する従業員教育を施すことが必須となるでしょう。また、デザイン思考のアプローチの一環として、倫理を義務付けることが求められるでしょう。インテリジェントシステムが、顧客や従業員から得ている信頼と期待を損なうことなく、人間の行動と意思決定を継続的に増大させ、改善していくようなフレームワークを確立することが求められるでしょう。」

###

## アバナードについて

アバナードは、優れた人材とマイクロソフトのエコシステムにより、革新的なデジタルサービスおよびクラウドサービス、ビジネスソリューション、デザイン主導のエクスペリエンスを提供しています。アバナードのプロフェッショナルは、テクノロジー、ビジネス、業界に関する専門知識を組み合わせ、お客様とその顧客が求める成果を挙げるためのソリューションを構築・展開します。世界23カ国にデジタルでつながった2万9,000人の従業員を擁し、多様性と事業を展開する地域の社会を尊重するコラボレーティブな企業文化の下、お客様に最善のソリューションを提供しています。アバナードは、2000年に米国アクセンチュアおよび米国マイクロソフトにより設立され、アクセンチュアが筆頭株主を務めています。詳細は、<https://www.avanade.com/ja-jp>をご覧ください。

Avanade、Avanade logo は Avanade Inc.の登録商標または商標です。文中に登場するその他の製品名、サービス名、企業名はそれぞれの所有者の商標または登録商標です。

<本件に関する報道関係者お問い合わせ先>

アバナード株式会社広報代理(株式会社トークス)

担当: 小田 / 加藤

TEL: 03-3261-7715 / FAX: 03-3261-7174

Mail: [avanade-info@pr-tocs.co.jp](mailto:avanade-info@pr-tocs.co.jp)